

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年3月30日

**【事業年度】** 第114期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 白洋舎

**【英訳名】** Hakuyosha Company, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 五十嵐 素 一

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神山町4番14号

**【電話番号】** 東京(3460)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 井 上 寿 哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神山町4番14号

**【電話番号】** 東京(3460)1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 井 上 寿 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	46,079	46,630	45,525	46,369	48,314
経常利益 (百万円)	594	575	1,092	1,324	1,583
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	252	1,003	559	402	673
純資産額 (百万円)	3,066	4,315	5,144	6,825	8,012
総資産額 (百万円)	37,092	35,807	34,613	36,002	35,119
1株当たり純資産額 (円)	81.91	115.07	137.50	179.46	192.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	6.73	26.65	14.91	10.26	17.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	8.3	12.1	14.9	19.0	21.1
自己資本利益率 (%)		23.2	11.8	6.7	9.5
株価収益率 (倍)		11.2	24.6	45.2	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,340	2,187	1,324	1,232	1,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	737	736	797	960	208
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,392	1,112	1,060	323	786
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,691	2,027	1,491	1,444	1,695
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,266 (2,328)	2,198 (2,470)	2,173 (2,595)	2,130 (2,757)	2,163 (2,877)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第111期、第112期、第113期、第114期は潜在株式がないため、第110期は潜在株式がなく、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第111期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第114期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(百万円)	36,579	36,503	36,326	36,153	37,319
経常利益	(百万円)	244	321	570	703	763
当期純利益 又は当期純損失( )	(百万円)	456	773	149	288	144
資本金	(百万円)	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
発行済株式総数	(株)	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000
純資産額	(百万円)	5,261	6,348	6,666	8,023	7,577
総資産額	(百万円)	29,785	28,750	27,444	28,248	28,318
1株当たり純資産額	(円)	135.03	162.96	171.23	205.95	194.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2.50 ( )	3.00 ( )	4.00 (2.00)	7.50 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	11.70	19.85	3.84	7.16	3.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.7	22.1	24.3	28.4	26.8
自己資本利益率	(%)		12.2	2.3	3.9	1.9
株価収益率	(倍)		15.1	95.3	64.8	93.4
配当性向	(%)		15.11	104.19	104.7	132.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,844 (1,911)	1,765 (2,047)	1,687 (2,134)	1,686 (2,230)	1,660 (2,359)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第111期、第112期、第113期、第114期は潜在株式がないため、また、第110期は、潜在株式がなく、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第111期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成17年12月期の1株当たり配当額7.50円(1株当たり中間配当額2.50円)には、創業100周年記念配当2.50円を含んでおります。

6 第114期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、創始者五十嵐健治が明治39年3月14日東京日本橋において「白洋舎」と称し個人経営で洋式洗濯業を創業したことに始まり、その後大正9年株式会社に改組し現在に至っておりますが、その後の沿革は次のとおりであります。

大正9年5月 白洋舎クリーニング株式会社設立  
大正9年5月 名古屋支店設置  
大正9年11月 渋谷工場設置(旧渋谷支店)  
大正10年4月 大阪支店設置  
昭和2年12月 株式会社白洋舎と商号変更  
昭和6年6月 横浜支店設置  
昭和7年5月 札幌支店設置  
昭和7年5月 多摩川工場設置(現東京支店)  
昭和8年4月 静岡支店、仙台支店設置  
昭和13年4月 福岡支店設置  
昭和20年10月 京都支店設置  
昭和21年11月 湘南支店設置  
昭和24年5月 東京証券取引所上場  
昭和31年4月 東日本ホールセール株式会社(現・連結子会社)を設立  
昭和34年2月 信和実業株式会社(現・連結子会社)を設立  
昭和35年3月 大阪・淀屋橋白洋舎ビル竣工  
昭和36年2月 東京東支店設置  
昭和36年10月 大阪証券取引所上場(平成17年11月25日上場廃止)  
昭和37年2月 共同リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立  
昭和37年11月 日本リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立  
昭和38年8月 神戸支店設置(現・大阪支店)  
昭和38年9月 スターリース株式会社(現・連結子会社)を設立  
昭和38年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズ(現・連結子会社)を設立  
昭和40年6月 札幌・白洋舎ビル竣工  
昭和42年8月 東京北支店設置  
昭和42年8月 武蔵野支店設置  
昭和44年8月 レンテックス東部事業所開設  
昭和44年9月 レンテックス西部事業所開設  
昭和44年12月 株式会社双立(現・連結子会社)を設立  
昭和45年2月 リネンサプライ小田原事業所開設  
昭和45年2月 白洋舎インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立  
昭和45年4月 リネンサプライ京浜工場開設(現ユニフォームレンタル横浜事業所)  
昭和45年8月 広島支店設置  
昭和47年3月 大宮支店設置(現・東京北支店)  
昭和47年8月 奈良店開設(現京都支店)  
昭和48年2月 株式会社ジャパンアパレル・サービス(現・連結子会社)を設立  
昭和48年10月 厚木支店設置(現・湘南支店)  
昭和48年10月 千葉支店設置並びにリネンサプライ千葉事業所開設  
昭和49年8月 白洋舎不動産株式会社(現・連結子会社)を設立  
昭和50年8月 マーキュリーコメット株式会社を設立  
昭和56年7月 ダステックスホノルル株式会社(現・連結子会社)を設立  
昭和56年12月 サニトーンジャパン株式会社を設立  
昭和57年12月 厚木市金田に相模支店設置、旧厚木支店併合  
昭和59年4月 リネンサプライ相模事業所開設  
昭和61年11月 渋谷支店を東京支店へ統合  
昭和62年1月 ハウスケア事業所開設  
昭和62年4月 東京西支店設置  
昭和63年4月 白洋舎本社ビル完成  
平成2年3月 東京北支店埼玉県新座市に移転  
平成9年1月 レンテックス埼玉事業所開設(現・ユニフォームレンタル埼玉事業所)  
平成12年1月 ユニフォームレンタル東京事業所開設  
平成12年7月 ユニフォームレンタル西部事業所開設  
平成13年7月 ユニフォームレンタル福岡事業所開設  
平成15年1月 大宮支店を東京北支店へ統合

平成15年 1月 奈良支店を京都支店へ統合  
平成15年 1月 神戸支店を大阪支店へ統合  
平成15年 1月 相模支店を湘南支店へ統合  
平成16年 2月 有限会社マインクリーナース（子会社）を設立  
平成16年 8月 栄リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を子会社へ  
平成16年 9月 マーキュリーコメット株式会社を清算  
平成16年 9月 株式会社阪急リネンサプライ(現・連結子会社)株式取得  
平成16年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズがサニトーンジャパン株式会社を合併  
平成17年 4月 株式会社阪急リネンサプライを共同リネンサプライ株式会社に商号変更  
平成17年10月 信和実業株式会社が白洋舎不動産株式会社を合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社5社で構成されております。

当社グループ事業に係わる位置づけおよび種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### クリーニング事業

個人および法人のドライクリーニング品、ランドリー品などの洗濯、仕上、加工などを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

東日本ホールセール㈱、恒隆白洋舎有限公司、白洋舎インターナショナル㈱、東京ホールセール㈱

#### レンタル事業

ホテル、レストラン、会社などのユニフォームやシーツ、ホーフなどのクリーニング付レンタルおよびモップ、マットなどのレンタルを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

栄リネンサプライ㈱、共同リネンサプライ㈱、共同リネンサプライ㈱、日本リネンサプライ㈱、ダステックスホノルル㈱、北洋リネンサプライ㈱

#### 不動産事業

従来その他事業に含めておりました不動産事業は、営業利益に占める不動産事業の重要性が増したため、当期より新たに区分しております。

不動産の賃貸および管理・仲介などを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

信和実業㈱

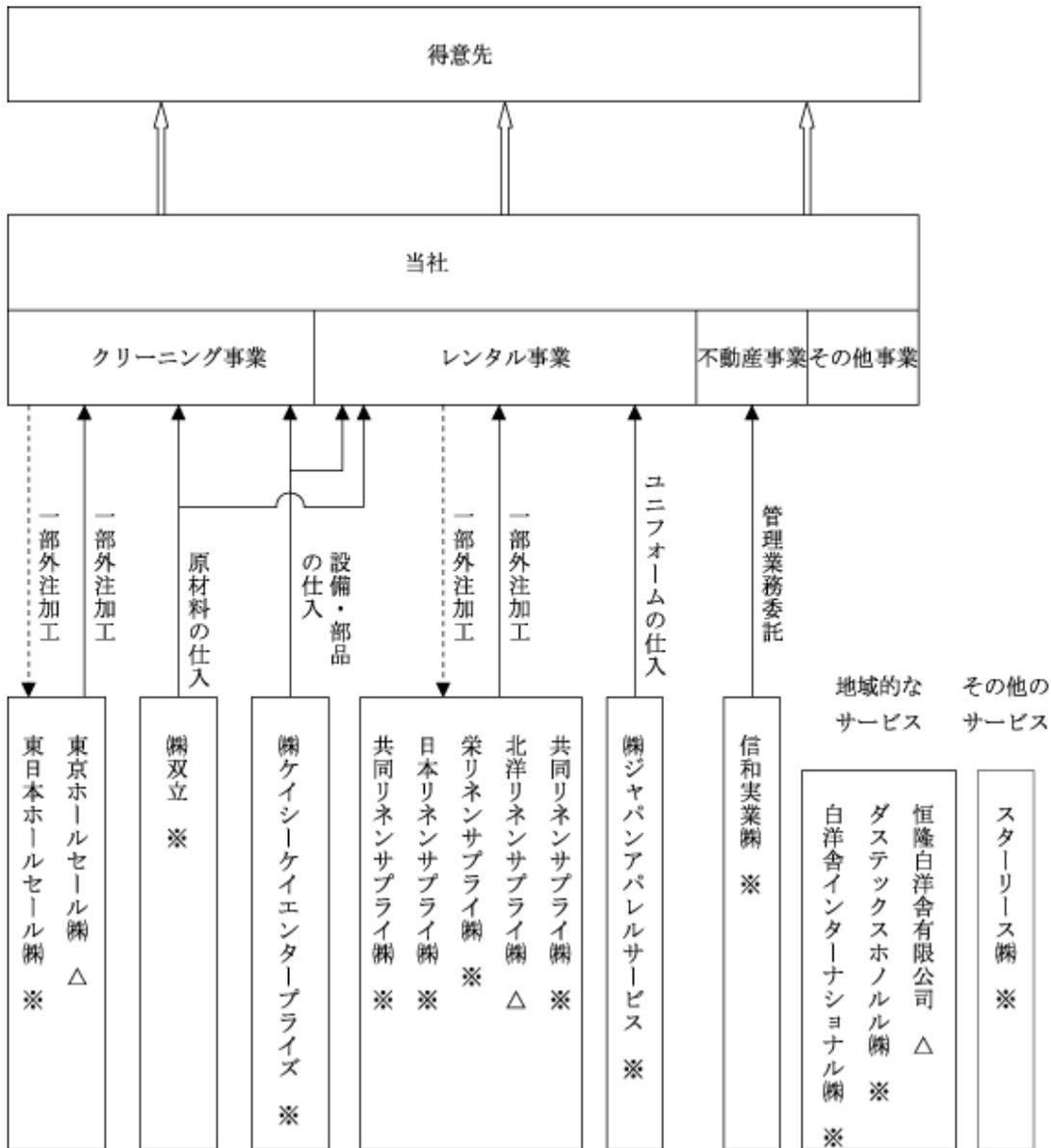
#### その他事業

洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、およびリースなどを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

㈱ケイシーケイエンタープライズ、㈱双立、㈱ジャパンアパレルサービス、スターリース㈱

事業の系統図は次の通りであります。



- 連結子会社..... 白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)・東日本ホールセール(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)ケイシーケイエンタープライズ・(株)双立・信和実業(株)・スターリース(株)・ダステックスホノルル(株)・栄リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)  
 (12社) 印
- 持分法適用関連会社... 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)・北洋リネンサプライ(株)  
 (3社) 印
- 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社  
 (5社)
- 重要な関連当事者 2社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 栄リネンサプライ㈱	愛知県北名古屋市	30	レンタル事業	66.67 ( ) 〔 〕		役員の兼務 2名
共同リネンサプライ㈱ (注)2,5	東京都大田区	446	"	69.97 ( ) 〔 8.68 〕		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 4名
共同リネンサプライ㈱	大阪府大阪市淀川区	10	"	69.97 (69.97) 〔 〕		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 1名
日本リネンサプライ㈱	神奈川県横浜市港北区	99	"	52.73 (3.03) 〔 0.91 〕		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 4名
㈱ジャパン アパレルサービス	東京都目黒区	50	その他事業	55.01 (30.01) 〔 〕		ユニフォームレンタル用リネンの仕入を委託している。 役員の兼務 2名
㈱ケイシーケイ エンタープライズ	東京都渋谷区	20	"	66.36 (41.43) 〔 16.22 〕		クリーニング機械設備の仕入、メンテナンスを委託している。 役員の兼務 2名
東日本ホールセール㈱	群馬県前橋市	90	クリーニング事業	82.92 (57.47) 〔 13.10 〕		毛皮・皮革等のドライクリーニングを委託している。 債務保証をしている。 役員の兼務 4名
㈱双立	東京都渋谷区	20	その他事業	100.00 ( ) 〔 〕		クリーニング用資材の仕入を委託している。 役員の兼務 3名
白洋舎インター ナショナル㈱	USA.Hawaii	US \$ 265,090	クリーニング事業	71.81 (20.79) 〔 17.15 〕		不動産の賃貸をしている。 役員の兼務 2名
ダステックス ホノルル㈱	"	US \$ 597,145	レンタル事業	97.01 (64.81) 〔 〕		貸付を行っている。 役員の兼務 2名
信和実業㈱	東京都渋谷区	14	不動産事業	100.00 ( ) 〔 〕		損害保険、不動産賃貸及び管理を委託している。 役員の兼務 3名
スターリース㈱	東京都渋谷区	10	その他事業	100.00 ( ) 〔 〕		クリーニング機械のリースをしている。 役員の兼務 4名
(持分法適用関連会社) 東京ホールセール㈱	東京都府中市	160	クリーニング事業	22.08 (7.45) 〔 12.17 〕	4.67	毛皮・皮革等のクリーニングを外注している。 役員の兼務 2名
恒隆白洋舎有限公司	Hong Kong	HK \$ 800,000	"	50.00 ( ) 〔 〕		役員の兼務 3名
北洋リネンサプライ㈱	北海道札幌市東区	25	レンタル事業	36.00 ( ) 〔 4.00 〕		役員の兼務 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。  
5 共同リネンサプライ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

売上高	5,470百万円
経常利益	364百万円
当期純利益	231百万円
純資産額	1,337百万円
総資産額	4,601百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング事業	1,418 (2,104)
レンタル事業	592 (762)
不動産事業	8 (4)
その他事業	54 (5)
全社	91 (2)
合計	2,163 (2,877)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,660 (2,359)	39.2	13.1	4,462,938

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の( )内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は企業内組合であって、「白洋舎労働組合」と称しており、連結子会社及び関連会社等には労働組合はありません。特に記す事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、企業収益の改善を背景として、緩やかな景気回復が持続いたしました。しかし家計への波及効果は進まず、個人消費は景気回復感の薄い状況でありました。

クリーニング業界においては総需要が引き続き減少し、レンタル事業においても新たな外資ホテルの需要を除いては売上高は低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループ（当社および連結子会社）の売上高は前年比4.2%増の483億1千4百万円、営業利益は前年比1.3%減の13億9千1百万円、経常利益は前年比19.5%増の15億8千3百万円、当期純利益は、前年比67.2%増の6億7千3百万円となりました。

事業のセグメント別の業績におきましては、次のとおりです。

クリーニング事業におきましては、個人消費が伸び悩む状況のなか、創業100周年を記念して実施しました「おかげさまで100周年サクスキャンペン」が好評を博し、多くのお客さまのご利用をいただきました。

また、新たな100年のスタートにあたり、営業基盤の拡充とお客さまの利便性を高める施策として営業網を見直し新設直営店30店舗、フランチャイズ店22店舗を開設いたしました。

さらに、ホームページでは「ふとん宅配クリーニング」の受付を開始し、営業網以外のエリアにおいても新規のお客さまを獲得することができました。また、他社との差別化を明確にするため、主要商品の「ローヤルクリーニング」「素材別クリーニング」の洗浄方法の見直しを行なうとともに、技術面においてもマイスター資格制度によるワンランク上の技術者の育成に努めました。

サービス業の基本である接客対応につきましてはトレーナーを養成し、日ごろの従業員教育に力を入れることにより、お客様にご満足いただけるサービスの向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は前年比3.8%増の266億5千9百万円（このうち外部顧客に対する売上高264億3千7百万円）、営業利益は前年比8.0%増の13億9千2百万円となりました。

レンタル事業部門は、創業100周年にあたり白洋舎ブランドの更なる強化を目指し、お客さまとの信頼関係の構築や、安心・安全の提供を重点施策として取り組んでまいりました。リネンサプライ事業は、外資系ラグジュアリーホテルやリゾートホテルの受注が売上面で大きく寄与し増収となりました。ユニフォームレンタル事業は、販売チャンネルの見直しや、ICチップ管理システムを武器に、他社との差別化を図り営業を強化しましたが、大口取引先との契約形態の変更が影響し、当初の計画を下回る結果となりました。ケミサプライ事業は、市場規模の拡大が望めない状況のもと、新製品の投入や販売員の増強など、営業体制の建て直しを図りましたが、依然として同業者間の価格競争に終始し、減収となりました。いずれも、一昨年来の原油高騰に起因する燃料費、原料費の値上がりや、人材確保に係わる人件費の高騰が、生産コスト上昇の大きな要因となっております。また、新規ホテルの受注に対応する投資も重なり、収益面では厳しい状況が続いた一年となりました。

以上の結果、売上高は前年比2.0%増の196億9千6百万円（このうち外部顧客に対する売上高196億1千2百万円）、営業利益は前年比16.5%減の11億4千3百万円となりました。

従来その他事業に含まれておりました不動産事業は、営業利益に占める不動産事業の重要性が増したために、当期より新たに区分しております。

不動産事業では、不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱っております。

当期の業績は、仲介手数料の収入が順調に推移し、売上高は8億1千9百万円（このうち外部顧客に対する売上高6億6千1百万円）、営業利益は3億5千9百万円となりました。

従来その他事業に含まれておりました不動産事業は、当期より新たに区分しております。

機械・資材販売、リースなどその他事業におきましては、売上高は、46億5千4百万円（このうち外部顧客に対する売上高16億2百万円）、営業利益は5千万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入12億4千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出2億8百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出7億8千6百万円などにより2億5千1百万円増加いたしました。その結果、現金及現金同等物の期末残高は、前年比17.4%増の16億9千5百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13億6千8百万円、減価償却費10億5千2百万円、退職給付引当金の減少額9億7千4百万円、負ののれん償却額2億6千8百万円、売上債権の減少額1億9千4百万円、未払消費税等の増加額1億4千5百万円などにより前年比0.8%増の12億4千2百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億2千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億2千7百万円、投資有価証券売却による収入2億2千8百万円などにより、前年比78.3%減の2億8百万円の支出となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借り入れ及び返済による支出6億4千9百万円、自己株式の取得及び売却による支出1億1千8百万円、配当金の支払額2億7千3百万円などにより前年比143.2%増の7億8千6百万円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 (百万円)	前年同期比(%)
クリーニング事業	26,437	3.9
レンタル事業	19,612	2.1
不動産事業	661	-
その他事業	1,602	7.0
合計	48,314	4.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社の主力事業であるクリーニング業界の事業環境は、少子高齢化や衣類のカジュアル化を主要因とするクリーニング需要の低迷により企業収益が圧迫される厳しい状況が続くと予想されます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、グループ各社が分野ごとに専門性を発揮して市場競争力を高め、売上の向上を図る一方、グループ各社の連携、効率化の推進によって、コストコントロールを図りながら利益重視の経営を進めてまいります。

（事業などのリスク）

当社の事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家の皆さまに重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### 人口動態のリスク

団塊世代の定年退職が始まり、また、少子高齢化傾向に伴い、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。なかでも、スーツなどのドライクリーニング対象衣類を着用していた団塊世代の定年退職は、売上基盤の柱であるドライクリーニングの総需要の減少に直結し、ワイシャツのクリーニング需要も減少することが予想されます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たなマーケットの開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、高品質の「ローヤルクリーニング」と最高品質の「カスタムクリーニング」などの積極的な展開とあわせて、需要拡大を図ってまいります。

#### 天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、長雨や台風などによる客足の減少、暖冬や冷夏による季節衣料の着用頻度の減少などがクリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策としては、衣類に関するきめ細かなメンテナンス提案、たとえば、「はっ水加工」のお勧めや、高級水洗いシステムである「クリスタルクリーニング」のPRなどを行い、また積極的なルート廻訪政策により集品を強化することで、需要創出を図ります。また、暖冬・冷夏などに際しては、カジュアル衣類や水洗い品の取り込みを強化することにより、影響の最小化を図ってまいります。

#### 法的規制などによるリスク

平成15年に施行された土壤汚染対策法は、ドライクリーニングに使用しているテトラクロロエチレンが該当し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。クリーニング施設を廃止する場合、土壤の調査を行い、汚染があれば行政に報告した上で土壤を改良し、行政はその土地を指定区域と認定し公示することを定めています。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年6月28日開催の取締役会において、当社の子会社であります㈱双立、信和実業㈱及びスターリース㈱を株式交換により完全子会社とすることについて決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は平成18年9月1日に株式交換が実施されております。この株式交換の目的、条件、株式交換完全子会社となる㈱双立、信和実業㈱及びスターリース㈱の株式1株に割り当てられる株式交換完全親会社となる㈱白洋舎の株式の数、及びその算定根拠は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。当該株式交換後の株式交換完全親会社となる会社は㈱白洋舎であり、資本金は24億1千万円であります。㈱白洋舎の事業の内容は、クリーニング事業、レンタル事業、不動産事業及びその他事業であります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、研究部門(全社(共通))において、東京都大田区下丸子に洗濯科学研究所をもち、研究内容は主として洗濯溶剤の管理・事故品の経過追及等の業務であります。

当連結会計年度の研究開発費 84百万円

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2)当連結会計年度末の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、106億7百万円となり、前連結会計年度末の105億7千1百万円と比較して3千5百万円の増加となりました。主に、現金及び預金の増加1億2千2百万円によるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、245億1千2百万円となり、前連結会計年度末の254億3千万円と比較して9億1千7百万円の減少となりました。主に、株式交換等によるのれんの計上による増加5億6千8百万円と、有形固定資産の減価償却等による減少6億8千5百万円、投資有価証券の時価評価等による減少6億5千9百万円によるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、126億8千万円となり、前連結会計年度末の121億5千万円と比較して5億2千9百万円の増加となりました。主に、短期借入金の増加12億1千6百万円と、1年以内に返済する長期借入金の減少8億8千7百万円によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、144億2千7百万円となり、前連結会計年度末の163億8千万円と比較して19億5千3百万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少9億7千6百万円と、退職給付引当金の減少9億7千4百万円によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、80億1千2百万円となり、前連結会計年度末の68億2千5百万円と比較して、11億8千6百万円の増加となりました。主に、株式交換等による自己株式の減少6億5千1百万円、純資産の部の表示に関する変更による少数株主持分の増加6億1百万円と、当

期純利益 6 億 7 千 3 百万円等による利益剰余金の増加 1 億 8 千 8 百万円によるものです。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は483億 1 千 4 百万円となり、前連結会計年度の売上高463億 6 千 9 百万円と比較して19億 4 千 4 百万円の増加となりました。セグメント別の業績及び主な理由につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は419億 2 千 9 百万円となり、前連結会計年度の売上原価400億 2 千 7 百万円と比較して19億 1 百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は49億 9 千 3 百万円となり、前連結会計年度の販売費及び一般管理費49億 3 千 3 百万円と比較して6千万円の増加となりました。主な要因としては、株式交換等によるのれん償却額 2 億 1 百万円を計上したためであります。

#### 営業利益

上記の 売上高及び 売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は13億 9 千 1 百万円となり、前連結会計年度の営業利益14億 8 百万円と比較して1千7百万円の減少となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は 6 億 3 千 3 百万円となり、前連結会計年度の営業外収益 3 億 1 千 3 百万円と比較して 3 億 2 千万円の増加となりました。持分変動による負ののれん償却額 2 億 6 千 8 百万円等を計上したためであります。当連結会計年度の営業外費用は 4 億 4 千 1 百万円となり、前連結会計年度の営業外費用 3 億 9 千 7 百万円と比較して 4 千 4 百万円の増加となりました。

#### 経常利益

上記の 営業外損益に記載しました理由により、当連結会計年度の経常利益は15億 8 千 3 百万円となり、前連結会計年度の経常利益13億 2 千 4 百万円と比較して 2 億 5 千 8 百万円の増加となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は 1 億 2 千 1 百万円となり、前連結会計年度の特別利益 5 千 4 百万円と比較して 6 千 7 百万円の増加となりました。投資有価証券売却益 9 千万円等を計上したためであります。

当連結会計年度の特別損失は 3 億 3 千 6 百万円となり、前連結会計年度の特別損失 2 億 2 千 3 百万円と比較して 1 億 1 千 2 百万円の増加となりました。創業記念事業費 1 億 3 千 4 百万円等を計上したためであります。

#### 税金等調整前当期純利益

上記の 特別損益に記載しました理由により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は13億 6 千 8 百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益11億 5 千 4 百万円と比較して 2 億 1 千 3 百万円の増加となりました。

#### 当期純利益

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計金額が、前連結会計年度と比較して 5 千

6百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は6億7千3百万円となり、前連結会計年度の当期純利益4億2百万円と比較して、2億7千万円の増加となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

当社の主力事業であるクリーニング業界の事業環境は、少子高齢化や衣類のカジュアル化を主要因とするクリーニング需要の低迷により企業収益が圧迫される厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、的確にお客さまのニーズにお応えするために、中期経営計画を昨年よりスタートしております。

クリーニング事業におきましては、お客さまへの魅力づくり、トータル品質の向上、営業基盤の拡充を柱とする計画を実施しております。

直営店においては、100店舗の出店を計画し、当連結会計年度は30店の店舗を開店しお客さまにご利用しやすい店舗作りを目指しております。

レンタル事業におきましては、新規開発の強化、収益力の持続を柱とする計画を実施しております。リネンサプライ事業におきましては新規ラグジュアリーホテルの獲得に力を入れるとともに生産拠点、営業網の効率化を図っております。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3対処すべき課題」をご覧ください。

(7)戦略的現状と見通し

経営成績に重要な課題を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は全体で9億1千1百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別に見るとクリーニング事業におきましては、新規店舗及びクリーニング機械設備等に4億7千7百万円、レンタル事業におきましては、工場生産設備の強化等に2億2千3百万円、不動産事業におきましては8百万円、その他事業において0百万円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京支店他 (東京都大田区他)	クリーニング 事業	洗濯設備	2,966	288	2,350 (51,284.54)	299	5,904	1,287 (2,004)
リネンサプライ 千葉事業所他 (千葉県千葉市他)	レンタル事 業	"	954	270	921 (16,248.36)	29	2,175	282 (353)
神山ビル他 (東京都渋谷区他)	不動産事業	賃貸ビル	1,717		503 (13,161.08)	1	2,223	( )
本社他 (東京都渋谷区他)	全社	事務所	329	6	1,170 (8,085.16)	37	1,543	91 (2)

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
リネンサプライ千葉事業所 (千葉県千葉市)	レンタル事業	洗濯設備	97	178
東京支店 (東京都大田区)	クリーニング事業	洗濯設備	82	139
大阪支店 (大阪府大阪市)	クリーニング事業	洗濯設備	59	95

##### (2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同リネン サプライ(株)	東京都大 田区	レンタル 事業	洗濯設備	226	304	1,716 (5,967.99)	19	2,266	117 (274)
東日本ホール セール(株)	群馬県前 橋市	クリーニ ング事業	"	294	30	49 (3,178.18)	0	375	26 (59)
信和実業(株)	東京都 渋谷区	不動産 事業	建物	587	6	689 (4,718.76)	2	1,286	8 (4)

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
共同リネンサプライ(株)	東京都大田区	レンタル事業	洗濯設備	67	98

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
白洋舎イ ンターナ ショナル 株	USA. Hawaii	クリーニ ング事業	洗濯設備	138	35	65 (879.50)	1	240	105 (41)

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	
計	39,000,000	39,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年3月1日(注)	9,000,000	39,000,000	910	2,410	606	1,436

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	19	121	24	2	2,596	2,804	
所有株式数 (単元)		13,743	192	8,790	511	8	15,392	38,636	364,000
所有株式数 の割合(%)		35.57	0.50	22.75	1.32	0.02	39.84	100.00	

(注) 1 自己株式8,609株は「個人その他」の欄に8単元及び「単元未満株式の状況」に609株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平賀 秀夫	岡山県岡山市	2,020	5.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,000	5.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,824	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町3丁目10-20	1,789	4.59
株式会社松坂屋	愛知県名古屋市中区栄3丁目16-1	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,450	3.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,165	2.99
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,076	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都中央区日本橋3丁目1-17	1,050	2.69
計		15,722	40.32

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,328,000	38,328	同上
単元未満株式	普通株式 364,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,328	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式609株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	8,000		8,000	0.02
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		8,000	300,000	308,000	0.79

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワセキュリティーズエスエムビー ーホンコンリミテッド	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第163条の規定に基づく取締役決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成18年5月24日)での決議状況 (取得期間平成18年5月25日～平成19年5月24日)	2,475,278	891
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,475,278	891
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(年月日)での決議状況 (取得期間年月日～年月日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,982	4
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,540	0
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	356,000	124		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,211,581	793		
その他( )				
保有自己株式数	8,609		10,149	

(注) 当期間には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めます。

内部留保金は、営業拠点拡充・生産設備・研究開発への投資等に充當いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株につき2円50銭としております。

中間配当2円50銭を含めると、年間配当は1株につき5円となります。

なお、当事業年度の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (百万円)
平成18年3月30日 定時株主総会 決議	194	5.0
平成18年9月27日 取締役会 決議	91	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	353	380	410	595	480
最低(円)	261	292	285	321	315

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	360	398	380	369	381	368
最低(円)	315	331	328	350	330	348

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		五十嵐 素 一	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 (株)第一勧業銀行へ入行 昭和62年4月 当社へ入社 平成元年3月 取締役就任 平成元年4月 東京支店長 平成2年3月 専務取締役 平成2年4月 クリーニングサービス事業副本部長 平成4年1月 企画本部長兼お客様相談室長 平成5年3月 経営企画室、関連会社室、システム開発部、秘書室、広報室、洗濯科学研究所担当 平成11年3月 代表取締役専務 平成11年4月 クリーニング事業本部担当 平成14年3月 代表取締役社長(現任)	注5	286
代表取締役 常務	本社業務統 括担当	有 馬 幸 憲	昭和23年3月31日生	昭和45年4月 (株)第一銀行へ入行 平成10年6月 (株)第一勧業銀行東新宿支店長 平成12年4月 当社へ入社 本社人事部付部長 平成13年3月 取締役就任 平成13年3月 経営企画室長兼関連会社室長 秘書室、広報室、システム開発部 担当 平成14年3月 常務取締役 平成15年2月 経営企画室、関連会社室、秘書 室、広報室担当兼海外事業副担当 平成15年3月 本社業務統括担当(現任) 平成18年3月 代表取締役常務(現任)	注5	8
代表取締役 常務	クリーニ グ事業本部 担当	伊 藤 米 男	昭和22年9月28日生	昭和41年4月 当社へ入社 昭和63年3月 神戸支店長 平成6年2月 東京支店長 平成11年3月 取締役就任 平成13年3月 クリーニング事業本部東部地区担 当東京支店長 平成15年1月 クリーニング事業本部西部地区担 当兼大阪支店長 平成16年3月 常務取締役 平成17年8月 クリーニング事業本部担当(現任) 平成18年3月 代表取締役常務(現任)	注5	11
常務取締役	レンタル事 業本部担当 兼クリーン サービス事 業本部担当	中 村 好 光	昭和21年11月2日生	昭和45年4月 当社へ入社 昭和62年6月 レンテックス横浜事業所長 平成12年4月 レンタル事業本部リネンサプライ 事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年3月 レンタル事業本部副担当兼リネン サプライ事業部長兼ハウスクエア事 業部長 平成17年1月 レンタル事業本部副担当兼リネン サプライ事業部長 平成17年3月 レンタル事業本部担当 平成18年3月 常務取締役(現任) 平成18年8月 レンタル事業本部担当兼クリーン サービス事業本部担当(現任)	注4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	工場部、洗濯科学研究所、システム開発部担当兼システム開発部長	海野 信	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 平成4年3月 平成4年10月 平成11年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年3月  平成16年3月 平成17年5月	当社へ入社 省力化推進部長 洗濯科学研究所長 取締役就任(現任) 工場部担当 洗濯科学研究所兼工場部長 クリーニング事業本部、工場部、洗濯科学研究所、システム開発部担当 工場部、洗濯科学研究所、システム開発部担当 工場部、洗濯科学研究所、システム開発部担当兼システム開発部長(現任)	注5	14
取締役	大阪支店長	皆嶋 俊夫	昭和22年3月15日生	昭和44年4月 昭和59年3月 昭和63年3月 平成7年3月 平成10年2月 平成15年7月  平成16年3月 平成17年1月  平成17年2月 平成17年3月 平成17年8月	当社へ入社 神戸支店長 京都支店長 クリーニング営業部長 営業部部長 クリーニング事業部部長兼ハウスサービス部部長兼お客様相談室担当 取締役就任(現任) クリーニング事業本部担当 クリーニング事業本部担当兼クリーニング事業部長兼お客様相談室担当 クリーニング事業本部、お客様相談室担当 クリーニング事業本部担当 大阪支店長(現任)	注4	10
取締役	レンタル事業本部副担当兼リネンサプライ事業部長	五十嵐 昌治	昭和35年3月23日生	昭和58年4月 昭和63年4月 平成9年2月 平成12年10月 平成13年3月 平成16年3月 平成17年10月 平成18年5月	当社へ入社 クリーニング事業本部部長 相模支店工場長 恒隆白洋舎有限公司へ出向 同社董事兼総経理 取締役就任(現任) レンタル事業本部副担当 レンタル事業本部副担当兼リネンサプライ事業部長(現任)	注4	216
取締役	内部統制担当	佐藤 俊行	昭和22年9月29日生	昭和41年4月 平成6年2月 平成10年9月 平成12年2月 平成16年2月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年3月	当社へ入社 東京支店長 東京西支店長 横浜支店長 人事部付 常勤監査役就任 取締役就任(現任) 内部統制担当(現任)	注4	6
取締役	秘書室担当兼経営企画室長	佐藤 友則	昭和27年6月8日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年1月	(株)第一勧業銀行へ入行 (株)みずほコーポレート銀行外為営業二部部長 当社へ入社、経営企画室、秘書室室長 取締役就任(現任) 秘書室担当兼経営企画室長(現任)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		小山 正之	昭和19年3月18日生	昭和42年4月 平成8年7月 平成11年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年7月  平成17年4月 平成18年4月 平成18年7月	第一生命保険相互会社へ入社 同社取締役情報システム部長 同社常務取締役名古屋総局長 当社取締役就任(現任) 第一生命保険相互会社常務取締役 同社常務取締役営業第一本部長 同社専務取締役営業第一本部長 同社取締役専務執行役員営業第一本部長 同社代表取締役専務執行役員 同社取締役 同社顧問(現任)	注4	
取締役		茶村 俊一	昭和21年1月31日生	昭和44年3月 平成11年5月  平成12年5月  平成14年5月 平成15年5月 平成16年5月  平成17年3月 平成18年5月 平成18年9月	㈱松坂屋へ入社 同社取締役名古屋事業部長兼名古屋店長 同社常務取締役名古屋事業部長兼名古屋店長 同社代表取締役専務取締役名古屋事業部長兼名古屋店長 同社代表取締役専務取締役本社営業本部長 同社代表取締役専務執行役員本社経営企画室長 当社取締役就任(現任) ㈱松坂屋代表取締役社長執行役員(現任) ㈱松坂屋ホールディングス代表取締役社長(現任)	注5	
取締役		穴井 二三徳	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成14年10月  平成15年3月 平成17年4月  平成18年7月	朝日生命保険相互会社へ入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員 総務人事統括部門長兼検査総括部門長 当社取締役就任 朝日生命保険相互会社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員(現任)	注5	
取締役		廣瀬 太郎	昭和6年7月30日生	昭和28年4月 昭和34年4月  昭和54年12月 平成6年3月 平成15年5月	㈱第一銀行へ入行 ㈱廣瀬商会へ入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役就任(現任) ㈱廣瀬商会代表取締役会長(現任)	注4	52
常勤監査役		佐藤 裕文	昭和23年3月20日生	昭和45年4月 平成3年3月 平成6年2月 平成10年2月 平成15年3月	当社へ入社 広島支店長 福岡支店長 札幌支店長 常勤監査役就任(現任)	注9	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
監査役		今野 照雄	昭和24年7月30日生	昭和48年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年7月	第一生命保険相互会社へ入社 同社取締役販売開発本部長 同社取締役西日本営業本部長兼九州営業局長 同社常務取締役 当社監査役就任(現任) 第一生命保険相互会社常務執行役員 同社常務執行役員大阪総局長 同社取締役常務執行役員大阪総局長(現任)	注6		
監査役		大須賀 克爾	昭和18年4月2日生	昭和42年4月 平成2年1月 平成7年6月 平成8年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年6月	(株)第一銀行へ入行 (株)第一勧業銀行飯田橋支店長 同行取締役関連事業部長 同行常務取締役 渋沢エステートサービス(株)顧問 同社取締役社長 中央不動産(株)副会長執行役員 当社監査役就任(現任) 中央不動産(株)特別顧問(現任)	注7		
監査役		後藤 啓二	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年8月 平成18年3月	警視庁へ入庁 愛知県警察本部警務部長 内閣官房内閣参事官 警視庁退職 西村とさわ法律事務所入所、第一東京弁護士会登録 当社監査役就任(現任)	注8		
合計								621

(注) 1 取締役 小山正之、茶村俊一、穴井二三徳、廣瀬太郎は、社外取締役であります。

2 監査役 今野照雄、大須賀克爾、後藤啓二は、社外監査役であります。

3 取締役 五十嵐昌治は、代表取締役社長 五十嵐素一の弟であります。

4 平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

5 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 平成15年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

7 平成16年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

8 平成17年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

9 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命と責任を果たすための仕組み作りが重要であり、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化が不可欠と考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、迅速な意思決定と業務執行を行いつつ、監督機能を有する経営体制とすることが必須であり、外部からの意見も積極的に取り入れて企業運営に活かし、経営の透明性・公正性向上を図ることによって、経営の健全性の維持に努めます。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

##### 会社の機関の基本説明

当社では、取締役会を、社外取締役5名を含む16名で構成しており、毎月1回の頻度の取締役会開催しております。

また、常務会を毎月2回、社内役員会を毎月1回の頻度で開催することによって、経営陣の意思疎通を円滑に図るとともに、経営環境がめまぐるしく変化する中で迅速かつ的確な判断を下す体制を整えております。さらに、法的な重要課題等に関しては、社外の弁護士および有識者等から適宜指導・助言をいただいております。

当社の取締役は19名以内とする旨、定款に定めております。当社は、取締役の選任決議について総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

##### 〔監査役〕

当社は、監査役制度を採用し社外監査役3名と社内常勤監査役1名の体制を取っております。

各監査役は、監査方針、監査計画に基づき、本社、各支店および各事業所を監査するほか取締役会その他の重要な会議へ出席するとともに、各取締役から職務の執行状況を聴取するなどし、内部監査室とも連携するなどの監査体制を取っております。また、会計監査人から監査報告を受け、指摘事項に関する調査を実施し、現状把握および取締役会等への提言を行っております。

#### 内部統制システムの整備状況

平成18年5月24日の取締役会において、会社法第362条4項6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、業務の適正を確保するための体制」について基本方針を決議いたしました。

##### 〔概要〕

グループ会社を含めて新たに「行動規範」を制定し、コンプライアンスの重要性を啓蒙しております。また、弁護士事務所を窓口とする「内部通報制度」を、グループ会社へ拡大整備いたしました。リスク管理においては「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」によりリスクの再洗い出し・再評価を実施し、リスク管理規程の制定と運用マニュアルの整備に努めております。情報の保存・管理の質を高めるため規程類の整備に努め、文書取扱規程・白洋舎グループ会社管理規程などの新設・改定を行いました。また、内部監査室を増員し、監査役会とも連携して公正で独立した立場から業務の執行状況を監視する体制を強化いたしました。

グループ会社に対しては、新たに「グループ会社内部統制委員会」を設置し、必要に応じて委員会を開催し、リスク情報の共有とコンプライアンス遵守体制を整備いたしました。

監査役への報告体制は各種重要会議・内部監査状況を含めて報告体制を確立しております、ま

た、代表取締役と監査役会との定期的な会合を開催し業務執行状況の確認と重要課題について意見交換しております。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し同監査法人が会社法および証券取引法に基づく会計監査を実施しております。

##### ・業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 塚原 雅人氏

指定社員 業務執行社員 星野 正司氏

##### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士・・・8名 会計士補・・・19名

#### リスク管理体制の整備状況

リスク管理として、12ページから14ページ「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスクへの対応」およびコンプライアンスの確立が、それぞれの会社の存続に係る重要事項であると認識し、そのリスク運用マニュアルを整備し予防的業務プロセスの充実に努めております。

当社では、担当各部・担当事業本部が中心となって各種リスクに対応しつつ、コンプライアンス問題については法務部、内部監査室、およびコンプライアンス・リスクマネジメント委員会が情報を収集し、重大事項はもちろん、様々なリスク情報について、経営陣・関連部署に速やかに伝達される体制にしております。

特に、コンプライアンスはコーポレート・ガバナンスにとって重要な項目として位置づけており企業の社会的責任を認識したコンプライアンス経営を推進しております。当社は、当社の企業理念を実現し、株主の皆さまを始めとする様々なステークホルダーの皆さまから信頼を獲得することこそがコンプライアンスの基本理念であると認識しており、その実現のために、全従業員が法令を遵守することはもとより、社内規程を遵守し、社会のご期待に応え、企業倫理に則った行動をとることが不可欠です。コンプライアンス・リスクマネジメント委員会では、社員が遵守すべき普遍的姿勢について「コンプライアンス・チェックカード」を作成して全従業員に携帯させ、社内規範の周知徹底を図りました。また、内部通報制度を整備し、不祥事等を発見した場合には弁護士事務所を窓口としたホットラインへ通報し、通報者のプライバシーを守りながら、適切に対応できるシステムをとっております。

品質と環境への取組みとしましては、平成12年8月にリネンサプライ千葉事業所においてISO9001品質マネジメントシステムを認証取得してはいましたが、それに加えて、平成18年1月には東京支店工場でISO14001環境マネジメントシステムを認証取得いたしました。平成11年4月に設置いたしました当社グループ環境委員会の活動とあわせて、品質と環境に対する全社的な取組みを鋭意展開しております。

さらに、IR活動におきましては、ホームページをリニューアルし、投資家の皆さまへのタイムリーな情報提供に努めております。また「四半期情報」を適時開示することによって、経営状況の透明性を図っております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 159百万円(うち社外取締役15百万円)

監査役の年間報酬総額 25百万円(うち社外監査役9百万円)

#### (4) 監査報酬の内容

新日本監査法人への監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容、および監査証明以外の報酬の内容

は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬38百万円

監査証明以外の報酬4百万円

(5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係概要

社外取締役である小山正之氏は、第一生命保険相互会社の顧問であります。

また、社外監査役である今野照雄氏は同社取締役常務執行役員であります。同社とは保険等の取引関係があります。

社外取締役である茶村俊一氏は、株式会社松坂屋の代表取締役社長執行役員および株式会社松坂屋ホールディングス代表取締役社長であります。同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役である穴井二三徳氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役専務執行役員であります。同社とは保険等の取引関係があります。

社外取締役である廣瀬太郎氏は、株式会社廣瀬商会の代表取締役会長であります。同社とは製品購入等の取引関係があります。

社外監査役である大須賀克爾氏は、中央不動産株式会社特別顧問であります。特別な利害関係はありません。

社外監査役である後藤啓二氏は、西村ときわ法律事務所所属の弁護士であります。特別な利害関係はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,838		1,961	
2 受取手形及び未収工料	6	4,243		4,056	
3 たな卸資産		3,747		3,663	
4 繰延税金資産		266		340	
5 その他の流動資産		530		652	
貸倒引当金		53		66	
流動資産合計		10,571	29.4	10,607	30.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	17,959		17,821	
減価償却累計額		10,150	7,809	10,533	7,288
2 機械装置及び運搬具	1	8,784		8,572	
減価償却累計額		7,650	1,134	7,543	1,029
3 工具器具及び備品		1,872		2,020	
減価償却累計額		1,495	377	1,619	401
4 土地	1		5,844		5,768
5 建設仮勘定			11		4
有形固定資産合計		15,177	42.2	14,491	41.3
(2) 無形固定資産					
1 営業権			12		
2 連結調整勘定			91		
3 のれん					568
4 その他の無形固定資産			360		499
無形固定資産合計			464		1,068
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,2		5,760		5,101
2 長期貸付金			37		35
3 長期差入保証金			2,232		2,165
4 繰延税金資産			1,755		1,653
5 その他の投資	2		93		86
貸倒引当金			90		90
投資その他の資産合計			9,788	27.1	8,952
固定資産合計			25,430	70.6	24,512
資産合計			36,002	100.0	35,119

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	6	3,210		3,228	
2	1	2,296		3,513	
3	1	3,328		2,441	
4		154		160	
5		331		165	
6		208		233	
7				4	
8		1,361		1,324	
9		1,258		1,609	
		流動負債合計	33.7	12,680	36.1
固定負債					
1		390		410	
2	1	7,601		6,624	
3		6,810		5,836	
4		1,578		1,555	
		固定負債合計	45.5	14,427	41.1
		負債合計	79.2	27,107	77.2
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	1.8		
<b>(資本の部)</b>					
	3	資本金	6.7		
		資本剰余金	4.0		
		利益剰余金	5.5		
		その他有価証券評価差額金	5.3		
		為替換算調整勘定	0.2		
	4	自己株式	2.3		
		資本合計	19.0		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,410	6.9
2 資本剰余金				1,496	4.3
3 利益剰余金				2,183	6.2
4 自己株式				193	0.6
株主資本合計				5,896	16.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,580	4.5
2 為替換算調整勘定				65	0.2
評価・換算差額等合計				1,514	4.3
少数株主持分				601	1.7
純資産合計				8,012	22.8
負債、純資産合計				35,119	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日			当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			46,369	100.0		48,314	100.0
売上原価			40,027	86.3		41,929	86.8
売上総利益			6,342	13.7		6,385	13.2
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		117			87		
2 集配運搬費		669			734		
3 役員報酬		385			335		
4 給料手当		1,588			1,503		
5 退職給付費用		97			85		
6 賞与引当金繰入額		28			35		
7 福利厚生費		220			198		
8 減価償却費		171			165		
9 のれん償却額					201		
10 その他		1,654			1,647		
計			4,933	10.6		4,993	10.3
営業利益			1,408	3.1		1,391	2.9
営業外収益							
1 受取利息		2			4		
2 受取配当金		30			50		
3 保険配当金		65			53		
4 リネン補償金		82			84		
5 持分法による投資利益		2			53		
6 負ののれん償却額					268		
7 その他の営業外収益		129			118		
計			313	0.7		633	1.3
営業外費用							
1 支払利息		294			290		
2 使用中リネン評価損		49					
3 その他の営業外費用		54			151		
計			397	0.9		441	0.9
経常利益			1,324	2.9		1,583	3.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3			25	
2 投資有価証券売却益		8		90	
3 貸倒引当金戻入益		29		5	
4 連結子会社所有の親会社 株式売却益		16			
計		54	0.1	121	0.2
特別損失					
1 固定資産処分損	2	45		59	
2 投資有価証券評価損		21			
3 関係会社株式売却損		61			
4 役員退職慰労金		96		112	
5 減損損失	4			19	
6 創業記念事業費				134	
7 その他の特別損失				9	
計		223	0.5	336	0.7
税金等調整前当期純利益		1,154	2.5	1,368	2.8
法人税、住民税及び 事業税		332		286	
法人税等調整額		245		235	
計		577	1.2	521	1.1
少数株主利益		(減算)174	0.4	(減算)172	0.3
当期純利益		402	0.9	673	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,437
資本剰余金増加高			7
1 自己株式処分差益		7	
資本剰余金期末残高			1,444
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,760
利益剰余金増加高			402
1 当期純利益		402	
利益剰余金減少高			
1 配当金		162	
2 役員賞与		4	
3 非連結関連会社合併による利益剰余金の減少高		1	
			168
利益剰余金期末残高			1,994

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,444	1,994	845	5,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			273		273
利益処分による役員賞与			10		10
当期純利益			673		673
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		1		126	127
株式交換による変動		50		767	818
関連会社所有の自己株式の当社帰属分の増加				41	41
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加				193	193
海外関連会社の資産再評価による減少高			201		201
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		52	188	651	892
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,496	2,183	193	5,896

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	1,907	85	1,821	645	7,470
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					273
利益処分による役員賞与					10
当期純利益					673
自己株式の取得					7
自己株式の処分					127
株式交換による変動					818
関連会社所有の自己株式の当社帰属分の増加					41
子会社から自己株式を取得したことによる当社帰属分の増加					193
海外関連会社の資産再評価による減少高					201
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	326	20	306	43	350
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	326	20	306	43	541
平成18年12月31日残高(百万円)	1,580	65	1,514	601	8,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	
		自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,154	1,368
2		減価償却費	1,064	1,052
3		減損損失		19
4		連結調整勘定償却額	22	
5		のれん償却額		201
6		負ののれん償却額		268
7		有形固定資産除却損	39	47
8		有形固定資産売却損益(利益: )		20
9		無形固定資産除却損	2	6
10		貸倒引当金の増減額(減少: )	68	13
11		賞与引当金の増加額	0	25
12		退職給付引当金の減少額	829	974
13		受取利息及び配当金	32	55
14		支払利息	294	290
15		為替差益	2	0
16		持分法による投資利益	2	53
17		投資有価証券の売却益	8	90
18		関係会社株式売却損	61	
19		長期前払費用除却損	1	0
20		売上債権の増減額(増加: )	174	194
21		たな卸資産の増減額(増加: )	267	83
22		仕入債務の増加額	320	15
23		未払消費税等の増減額(減少: )	156	145
24		役員賞与金の支払額	6	10
25		その他	175	95
		小計	1,587	1,895
26		利息及び配当金の受取額	37	63
27		利息の支払額	277	295
28		法人税等の還付額	77	
29		法人税等の支払額	193	421
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,232	1,242

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入		469	338
2 定期預金の預け入れによる支出		352	208
3 短期貸付による支出		59	102
4 短期貸付金の回収による収入		72	86
5 有形固定資産の取得による支出		761	628
6 有形固定資産の売却による収入		0	372
7 無形固定資産の取得による支出		91	127
8 投資有価証券の取得による支出		296	142
9 投資有価証券の売却による収入		17	228
10 子会社株式の取得による支出		2	68
11 長期貸付金の回収による収入		16	2
12 その他		25	39
投資活動によるキャッシュ・フロー		960	208
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,583	4,601
2 短期借入金の返済による支出		2,852	3,385
3 長期借入れによる収入		4,179	2,722
4 長期借入金の返済による支出		3,583	4,588
5 社債の発行による収入		400	200
6 社債の償還による支出		104	174
7 自己株式の取得による支出		38	7
8 自己株式の売却による収入		264	126
9 親会社の配当金の支払額		162	273
10 少数株主への配当金の支払額		10	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		323	786
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	4
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		47	251
現金及び現金同等物の期首残高		1,491	1,444
現金及び現金同等物の期末残高		1,444	1,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。                      主要な連結子会社の名称                      共同リネンサプライ(株)                      栄リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (有)マイנקリーナース</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 連結の範囲及び持分法適用の範囲を変更した旨及び変更の理由                      連結子会社でありました信和実業(株)と白洋舎不動産(株)は、当連結会計年度において連結子会社であります信和実業(株)を存続会社として合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。                      東京ホールセール(株)                      恒隆白洋舎有限公司                      北洋リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      持分法を適用しない主要な非連結子会社                      日本スエードライフ(株)                      持分法を適用しない主要な関連会社                      ホワイトプレス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項であります。</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル(株)の決算日は10月31日、ダステックスホノルル(株)は9月30日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>(4)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      持分法を適用しない主要な非連結子会社                      (有)マイנקリーナース                      持分法を適用しない主要な関連会社                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由                      同左</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> <li>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。)</li> <li>時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> <li>総平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・デリバティブ取引.....時価法</li> <li>・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>商品.....主として先入先出法による原価法</li> <li>使用中リネン...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) ホテルリネン ...3年定率 ユニフォームレンタル及びケミサプライ ...一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....建物：主として定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産.....当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> <li>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)</li> <li>時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> <li>総平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・デリバティブ取引.....同左</li> <li>・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権……貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 ……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。 役員賞与引当金  退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な連結調整勘定は、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少な のれん及び負ののれんは、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,411百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
3 役員賞与に関する会計基準		<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
4 企業結合に関する会計基準		<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))に準じた方法で会計処理を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 のれん及び負ののれん		<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、営業権及び連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんとして表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額及び負ののれん償却額と表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が63百万円増加し、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が71百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年12月31日		当連結会計年度 平成18年12月31日																																									
1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,283</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,583</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>76</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>384</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,533</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の所有する親会社株式616百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,034百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>3,139</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,364</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,539</td></tr> </table>	預金	206百万円	土地	4,283	建物及び構築物	4,583	機械装置及び運搬具	76	投資有価証券	384	計	9,533	短期借入金	2,034百万円	1年以内返済長期借入金	3,139	長期借入金	5,364	計	10,539	1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,930</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,061</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>58</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>321</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,398</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>812百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>2,285</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,472</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,569</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	3,930	建物及び構築物	4,061	機械装置及び運搬具	58	投資有価証券	321	計	8,398	短期借入金	812百万円	1年以内返済長期借入金	2,285	長期借入金	4,472	計	7,569
預金	206百万円																																										
土地	4,283																																										
建物及び構築物	4,583																																										
機械装置及び運搬具	76																																										
投資有価証券	384																																										
計	9,533																																										
短期借入金	2,034百万円																																										
1年以内返済長期借入金	3,139																																										
長期借入金	5,364																																										
計	10,539																																										
預金	27百万円																																										
土地	3,930																																										
建物及び構築物	4,061																																										
機械装置及び運搬具	58																																										
投資有価証券	321																																										
計	8,398																																										
短期借入金	812百万円																																										
1年以内返済長期借入金	2,285																																										
長期借入金	4,472																																										
計	7,569																																										
2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>457百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>472</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	457百万円	その他の投資(出資金)	14	計	472	2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>309</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	304百万円	その他の投資(出資金)	5	計	309																												
投資有価証券(株式)	457百万円																																										
その他の投資(出資金)	14																																										
計	472																																										
投資有価証券(株式)	304百万円																																										
その他の投資(出資金)	5																																										
計	309																																										
3	<p>期末における発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式数は、普通株式39,000,000株であります。</p>																																										
4	<p>期末に保有する自己株式の種類及び株式数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>普通株式</td><td>3,949,682株</td></tr> </table>	普通株式	3,949,682株																																								
普通株式	3,949,682株																																										
5	<p>債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>マルハククリーニング 協同組合 従業員(住宅資金)</td><td>330百万円 0</td></tr> <tr><td>計</td><td>330</td></tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合 従業員(住宅資金)	330百万円 0	計	330	5	<p>債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>マルハククリーニング 協同組合</td><td>241百万円</td></tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合	241百万円																																		
マルハククリーニング 協同組合 従業員(住宅資金)	330百万円 0																																										
計	330																																										
マルハククリーニング 協同組合	241百万円																																										
6	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1百万円</td></tr> </table>	受取手形	1百万円	6	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>173</td></tr> </table>	受取手形	5百万円	支払手形	173																																		
受取手形	1百万円																																										
受取手形	5百万円																																										
支払手形	173																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日									
1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 90百万円	1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 84百万円								
2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 26 工具器具及び備品 3 無形固定資産 3 その他の投資 1 計 45	2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 23 工具器具及び備品 4 土地 5 無形固定資産 6 その他の投資 0 計 59								
		3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 土地 3 計 25								
		4	減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円
場所	用途	種類	減損損失								
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数(株)	当連結会計年度減少株式 数(株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000			39,000,000
合計	39,000,000			39,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,048,584	2,073,956	2,567,581	554,959
合計	1,048,584	2,073,956	2,567,581	554,959

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、11,982株は単元未満株式の買取による増加であり、1,865,523株は子会社が所有していた自己株式(白洋舎株式)を買い取ったことによる当社帰属分の増加であり、196,451株は関連会社所有の自己株式(白洋舎株式)の当社帰属分の増加であります。普通株式の自己株式の減少のうち、2,211,581株は平成18年9月1日実施の株式交換による減少であり、356,000株は第三者割当による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	194	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当12百万円が連結上消去されております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 取締役会	普通株式	91	利益剰余 金	2.5	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

付議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余 金	2.5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
計	計
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,838百万円	1,961百万円
1,838	1,961
394	265
1,444	1,695

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日						当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	1,142	3,277	453	262	5,135	取得価額 相当額	1,180	3,474	484	271	5,411
減価償却 累計額 相当額	640	1,767	266	153	2,828	減価償却 累計額 相当額	514	1,927	238	185	2,865
期末残高 相当額	501	1,509	186	108	2,306	期末残高 相当額	665	1,547	246	85	2,545
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 960百万円 1年超 1,436 合計 2,397						未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,031百万円 1年超 1,598 合計 2,629					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,212百万円 減価償却費相当額 1,131 支払利息相当額 85						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,185百万円 減価償却費相当額 1,111 支払利息相当額 84					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
転貸リース取引に係る注記 未経過リース料 1年以内 56百万円 1年超 115 合計 171						転貸リース取引に係る注記 未経過リース料 1年以内 50百万円 1年超 106 合計 156					
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 70百万円 1年超 52 合計 122						オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 68百万円 1年超 46 合計 115					
						(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,661	4,865	3,203
その他	118	179	60
小計	1,779	5,044	3,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16	13	2
小計	16	13	2
合計	1,796	5,057	3,261

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,502	4,259	2,757
小計	1,502	4,259	2,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	304	292	11
小計	304	292	11
合計	1,806	4,551	2,745

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
売却額(百万円)	228
売却益の合計額(百万円)	90
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

- 1 取引の内容  
金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。
- 2 取引に対する取組方針  
デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。
- 3 取引の利用目的  
長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。  
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。
  - (1) ヘッジ手段とヘッジ対象  

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
  - (2) ヘッジ方針  
借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。
  - (3) ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 4 取引に係るリスクの内容  
金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。  
通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。  
また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
- 5 取引に係るリスク管理体制  
稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

- 1 取引の内容  
金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。
- 2 取引に対する取組方針  
デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。
- 3 取引の利用目的  
長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。  
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。
  - (1) ヘッジ手段とヘッジ対象  

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
  - (2) ヘッジ方針  
借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。
  - (3) ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 4 取引に係るリスクの内容  
金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。  
通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。  
また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
- 5 取引に係るリスク管理体制  
稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

種類	前連結会計年度 平成17年12月31日				当連結会計年度 平成18年12月31日			
	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	1,119	865	0	0	1,398	166	2	2
合計	1,119	865	0	0	1,398	166	2	2

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

#### 金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要            企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。            適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。            退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。            当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要            企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。            適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。            退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,593百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,810</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,593百万円	年金資産	3,149	(退職給付信託を含む)		未認識過去勤務債務	2,056	未認識数理計算上の差異	1,691	退職給付引当金	6,810	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,808百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,698</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,836</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,808百万円	年金資産	3,698	(退職給付信託を含む)		未認識過去勤務債務	1,821	未認識数理計算上の差異	2,095	退職給付引当金	5,836
退職給付債務	9,593百万円																								
年金資産	3,149																								
(退職給付信託を含む)																									
未認識過去勤務債務	2,056																								
未認識数理計算上の差異	1,691																								
退職給付引当金	6,810																								
退職給付債務	9,808百万円																								
年金資産	3,698																								
(退職給付信託を含む)																									
未認識過去勤務債務	1,821																								
未認識数理計算上の差異	2,095																								
退職給付引当金	5,836																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の収益計上</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 (注)	362百万円	利息費用	196	期待運用収益	0	過去勤務債務の収益計上	235	数理計算上の差異の費用処理額	288	退職給付費用	612	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の収益処理額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 (注)	350百万円	利息費用	184	期待運用収益	0	過去勤務債務の収益処理額	235	数理計算上の差異の費用処理額	243	退職給付費用	543
勤務費用 (注)	362百万円																								
利息費用	196																								
期待運用収益	0																								
過去勤務債務の収益計上	235																								
数理計算上の差異の費用処理額	288																								
退職給付費用	612																								
勤務費用 (注)	350百万円																								
利息費用	184																								
期待運用収益	0																								
過去勤務債務の収益処理額	235																								
数理計算上の差異の費用処理額	243																								
退職給付費用	543																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	11年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	11年				
割引率	2.1%																								
期待運用収益率	0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	11年																								
割引率	2.1%																								
期待運用収益率	0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	11年																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,257</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,021</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.62</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.91</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.53</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.04</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	96百万円	退職給付引当金限度超過額	3,196	貸倒引当金限度超過額	59	固定資産減価償却超過額	1	未実現利益の税効果	1,053	連結子会社における繰越欠損金	166	投資有価証券の評価損	285	その他有価証券評価差額金	0	未払事業税	50	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	45	小計	4,987	評価性引当額	729	繰延税金資産合計	4,257	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	1,319	その他	17	繰延税金負債合計	2,236	流動資産 - 繰延税金資産	266百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,755	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	10.62	交際費の損金不算入	3.91	受取配当金の益金不算入	0.57	評価性引当額の減少	1.92	その他	6.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.04	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,850</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,044</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,994</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.98</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">4.01</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">10.48</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.92</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.13</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	95百万円	退職給付引当金限度超過額	2,850	貸倒引当金限度超過額	58	固定資産減価償却超過額	5	固定資産減損損失	8	未実現利益の税効果	1,103	繰越欠損金	439	投資有価証券の評価損	19	その他有価証券評価差額金	4	未払事業税	20	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	32	小計	4,668	評価性引当額	623	繰延税金資産合計	4,044	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	1,112	その他	38	繰延税金負債合計	2,050	流動資産 - 繰延税金資産	340百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,653	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	8.98	交際費の損金不算入	4.01	受取配当金の益金不算入	10.48	評価性引当額の増減	7.99	その他	2.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13
賞与引当金限度超過額	96百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	3,196																																																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	59																																																																																																																																		
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																																																		
未実現利益の税効果	1,053																																																																																																																																		
連結子会社における繰越欠損金	166																																																																																																																																		
投資有価証券の評価損	285																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																																		
未払事業税	50																																																																																																																																		
未払事業所税	22																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																																		
その他	45																																																																																																																																		
小計	4,987																																																																																																																																		
評価性引当額	729																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,257																																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,319																																																																																																																																		
その他	17																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,236																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	266百万円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,755																																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																																																			
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割額	10.62																																																																																																																																		
交際費の損金不算入	3.91																																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	0.57																																																																																																																																		
評価性引当額の減少	1.92																																																																																																																																		
その他	6.53																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.04																																																																																																																																		
賞与引当金限度超過額	95百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	2,850																																																																																																																																		
貸倒引当金限度超過額	58																																																																																																																																		
固定資産減価償却超過額	5																																																																																																																																		
固定資産減損損失	8																																																																																																																																		
未実現利益の税効果	1,103																																																																																																																																		
繰越欠損金	439																																																																																																																																		
投資有価証券の評価損	19																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																																																		
未払事業税	20																																																																																																																																		
未払事業所税	22																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																																		
その他	32																																																																																																																																		
小計	4,668																																																																																																																																		
評価性引当額	623																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,044																																																																																																																																		
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	335																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,112																																																																																																																																		
その他	38																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,050																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	340百万円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	1,653																																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																																			
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																																																			
法定実効税率	40.69%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
住民税均等割額	8.98																																																																																																																																		
交際費の損金不算入	4.01																																																																																																																																		
受取配当金の益金不算入	10.48																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	7.99																																																																																																																																		
その他	2.92																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.13																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,437	19,210	1,722	46,369		46,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	94	3,284	3,621	(3,621)	
計	25,679	19,305	5,007	49,991	(3,621)	46,369
営業費用	24,390	17,935	4,553	46,879	(1,919)	44,960
営業利益	1,288	1,369	453	3,111	(1,702)	1,408
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,295	11,718	5,488	29,502	6,499	36,002
減価償却費	483	378	116	978	86	1,064
資本的支出	361	446	44	852	56	909

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

その他事業・・・・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,717百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 9,468百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,437	19,612	661	1,602	48,314		48,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	84	157	3,052	3,516	(3,516)	
計	26,659	19,696	819	4,654	51,830	(3,516)	48,314
営業費用	25,267	18,553	460	4,604	48,885	(1,962)	46,923
営業利益	1,392	1,143	359	50	2,945	(1,553)	1,391
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	11,495	11,913	4,339	1,805	29,554	5,565	35,119
減価償却費	507	354	103	4	971	81	1,052
減損損失						19	19
資本的支出	477	223	8	0	710	201	911

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理・仲介等を取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,606百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,862百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の資産は、消去又は全社が19百万円少なく計上されております。この変更に伴う各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

7 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、レンタル事業が4百万円少なく計上されております。

8 事業区分の変更

前連結会計年度まで「その他事業」に含めていた不動産の賃貸及び管理・仲介等に関する事業は、当該セグメントの重要性が高まったことにより、「不動産事業」として区分し、表示しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	クリーニング 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,437	19,612	2,264	48,314		48,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	84	3,209	3,516	(3,516)	
計	26,659	19,696	5,474	51,830	(3,516)	48,314
営業費用	25,267	18,553	5,064	48,885	(1,962)	46,923
営業利益	1,392	1,143	409	2,945	(1,553)	1,391
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	11,495	11,913	6,145	29,554	5,565	35,119
減価償却費	507	354	108	971	81	1,052
減損損失					19	19
資本的支出	477	223	9	710	201	911

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会 (注2)	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有 直接 2.69	兼任1人	リネン品仕入	リネンサプライ用綿製品等購入	203	買掛金	61
	池田(株) (注4)	愛知県名古屋市	10	飲料水・入浴剤の販売	被所有 直接 0.01		商品仕入	飲料水・入浴剤等購入	88	買掛金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の82%を直接保有しております。
  - 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。
  - 4 当社代表取締役五十嵐信保氏の近親者が議決権の86%を直接保有しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハク クリーニング協同 組合	東京都 渋谷区	7	クリーニング 用資材の 共同購入及 び貸付	所有 間接 47.78		資材共同 購入	債務保証 (注2)	330		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 注2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱廣瀬商会 (注2)	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有 直接 2.69	兼任1人	リネン品仕入及び社宅の賃借	リネンサブライ用綿製品等購入	272	買掛金	50
									社宅の賃借	1	
	池田㈱ (注3、4)	愛知県名古屋市	10	飲料水・入浴剤の販売	被所有 直接 0.01		商品仕入	飲料水・入浴剤等購入	21	買掛金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の66.25%を直接保有しております。
- 3 当社代表取締役五十嵐信保氏の近親者が議決権の86%を直接保有しております。
- 4 当社代表取締役五十嵐信保氏は平成18年3月30日をもって退任いたしましたので取引金額については、期首から当該期間までのものを、期末残高については辞任日現在の残高をそれぞれ記載しております。
- 5 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハク クリーニング協同 組合	東京都 渋谷区	7	クリーニング 用資材の 共同購入及 び貸付	所有 間接 48.93		資材共同 購入	債務保証 (注2)	241		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 注2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

## ( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額	179.46円	192.77円
1株当たり当期純利益	10.26円	17.86円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 402百万円 普通株式に係る当期純利益 388百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 14百万円 普通株式の期中平均株式数 37,821,906株	1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表上の純資産の部 8,012百万円 純資産の部から控除する少数株主持分 601百万円 普通株式に係る期末の純資産額 7,411百万円 普通株式の期末株式数 38,445,041株  1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 673百万円 普通株式に係る当期純利益 673百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数 37,711,336株

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

共通支配下の取引等に係る注記事項

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事会社

(株)白洋舎

(株)白洋舎の子会社

(株)双立

信和実業(株)

スターリース(株)

各種洗濯資材の販売

不動産業

リース業

(2) 企業結合の法的形式

子会社を完全子会社とすることを目的として、子会社の株主に対してその株式に代わり(株)白洋舎が所有していた自己株式を交付した株式交換であります。

(3) 統合後企業の名称

株式交換実施後も、各社の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式交換の目的

(株)双立、信和実業(株)及びスターリース(株)を完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、グループ全体の資本の最適化と効率化を図るためであります。また、意思決定の迅速化と機動力を高め、グループ全体のより一層の事業力強化、企業価値の増大を図るためであります。

株式交換の概要

平成18年6月27日	株式交換契約書承認取締役会(株)双立、信和実業(株)及びスターリース(株)
平成18年6月28日	株式交換契約書承認取締役会(株)白洋舎)
平成18年7月14日	株式交換契約締結 株式交換契約書承認株主総会(株)双立、信和実業(株)及びスターリース(株)
平成18年9月1日	株式交換の効力発生日
平成18年10月30日	株券交付日

会社法第796条第3項に基づき、(株)白洋舎においては株主総会における承認決議は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業統合に係る基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に準じて、共通支配下の取引等の会計処理の少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式を追加取得した場合の注記事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳。被取得企業の株主に交付した株式の種類別の交換比率及びその算定方法、交付した株式数及び評価額

被取得企業の取得原価及びその内訳

	(株)双立	信和実業(株)	スターリース(株)
取得の対価として(株)白洋舎株式	128 百万円	635 百万円	43 百万円
取得に直接要した支出	1	6	0
取得原価	129	642	44

#### 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(株)双立普通株式 1 株に対して、(株)白洋舎普通株式16.08株を割当交付いたしました。  
 信和実業(株)普通株式 1 株に対して、(株)白洋舎普通株式58.05株を割当交付いたしました。  
 スターリース(株)普通株式 1 株に対して、(株)白洋舎普通株式7.88株を割当交付いたしました。

第三者機関である税理士法人タクトコンサルティングは、(株)白洋舎については市場株価平均法  
 (株)双立、信和実業(株)及びスターリース(株)については時価純資産価額法に基づいて企業評価を行  
 い、これらの分析結果を総合的に勘案して、株式交換比率を算定いたしました。

#### 交付した株式数及び評価額

(株)白洋舎は、この株式交換に際し、自己株式2,211,581株を割当交付いたしました。  
 割当交付した(株)白洋舎の自己株式の評価額は、807百万円であります。

#### (2)発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

連結財務諸表上において、信和実業(株)に512百万円のものれんが発生しております。  
 子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によ  
 るものであります。  
 のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。  
 なお、(株)双立とスターリース(株)において発生しましたのれんにつきましては、金額が僅少なた  
 め、のれんが生じた期の損益としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
共同リネンサプライ株式会社	第1回 無担保社債	平成15年 7月28日	34 (34)		0.28	無担保社債	平成18年 7月27日
共同リネンサプライ株式会社	第2回 無担保社債	平成16年 6月28日	140 (40)	100 (40)	1.01	無担保社債	平成21年 2月27日
共同リネンサプライ株式会社	第3回 無担保社債	平成16年 11月29日	180 (40)	140 (40)	0.74	無担保社債	平成21年 10月27日
共同リネンサプライ株式会社	第4回 無担保社債	平成17年 3月18日	90 (20)	70 (20)	0.78	無担保社債	平成22年 1月27日
共同リネンサプライ株式会社	第5回 無担保社債	平成17年 8月29日	100 (20)	80 (20)	0.78	無担保社債	平成22年 5月27日
共同リネンサプライ株式会社	第6回 無担保社債	平成17年 12月26日		90 (20)	0.58	無担保社債	平成22年 12月24日
共同リネンサプライ株式会社	第7回 無担保社債	平成18年 2月27日		90 (20)	0.58	無担保社債	平成22年 12月24日
合計			544 (154)	570 (160)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	160	140	90	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,296	3,513	1.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,328	2,441	2.02	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,601	6,624	1.88	平成20年1月31日～ 平成46年2月28日
その他の有利子負債(従業員預り金)	969	926	0.50	
合計	14,196	13,506		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

3 その他の有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,991	1,267	728	523
その他の有利子負債 (従業員預り金)				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	655		574		
2 受取手形	7	86		89		
3 未収工料		2,815		2,741		
4 商品		65		56		
5 使用中リネン		2,099		2,093		
6 一般貯蔵品		249		179		
7 前払費用		18		63		
8 繰延税金資産		190		198		
9 関係会社短期貸付金		46		60		
10 預け金		250		282		
11 その他の流動資産		137		144		
貸倒引当金		34		50		
流動資産合計		6,579	23.3	6,434	22.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	11,830		11,879		
減価償却累計額		6,351	5,479	6,631	5,248	
2 借入店舗造作		1,892		1,969		
減価償却累計額		1,470	421	1,505	464	
3 構築物		952		974		
減価償却累計額		682	270	719	255	
4 機械及び装置		6,174		5,962		
減価償却累計額		5,545	629	5,429	533	
5 車輛運搬具		294		241		
減価償却累計額		250	44	209	31	
6 工具器具及び備品		1,680		1,831		
減価償却累計額		1,343	336	1,463	367	
7 土地	1		4,978		4,946	
8 建設仮勘定			11		4	
有形固定資産合計			12,172		11,852	41.9
(2) 無形固定資産						
1 営業権			12			
2 借地借家権			106		104	
3 ソフトウェア			146		292	
4 電話加入権			52		53	
5 電気・ガス・水道 施設利用権			8		7	
無形固定資産合計			325	1.1	457	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	5,147		4,590	
2 関係会社株式		555		1,729	
3 出資金		3		3	
4 関係会社出資金		9			
5 関係会社長期貸付金		51		50	
6 破産・更生債権等		4		3	
7 長期前払費用		19		19	
8 長期差入保証金	4	2,641		2,513	
9 繰延税金資産		804		725	
10 その他の投資		0		5	
貸倒引当金		66		67	
投資その他の資産合計		9,170	32.5	9,574	33.8
固定資産合計		21,668	76.7	21,884	77.3
資産合計		28,248	100.0	28,318	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金	4	1,933		1,821	
2 短期借入金		1,001		2,830	
3 一年以内に返済する 長期借入金	1	2,437		1,879	
4 未払金		69		170	
5 未払費用		741		798	
6 未払法人税等		201		84	
7 未払事業所税		53		54	
8 未払消費税等		83		207	
9 預り金		349		355	
10 賞与引当金		120		140	
11 従業員預り金		969		926	
12 その他の流動負債		25		25	
流動負債合計		7,988	28.3	9,295	32.8
固定負債					
1 長期借入金	1	5,362		5,452	
2 退職給付引当金		6,170		5,300	
3 受入保証金		703		693	
固定負債合計		12,236	43.3	11,446	40.4
負債合計		20,224	71.6	20,741	73.2
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金		1,436			
資本剰余金合計		1,436	5.1		
利益剰余金					
1 利益準備金		602			
2 任意積立金		1,156			
圧縮記帳積立金		756			
別途積立金		400			
3 当期末処分利益		553			
利益剰余金合計		2,313	8.2		
その他有価証券評価差額金	6	1,892	6.7		
自己株式	3	28	0.1		
資本合計		8,023	28.4		
負債資本合計		28,248	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,410	8.5
2 資本剰余金					
(1)資本準備金				1,436	
(2)その他資本剰余金				11	
資本剰余金合計				1,447	5.1
3 利益剰余金					
(1)利益準備金				602	
(2)その他利益剰余金				1,559	
圧縮記帳積立金				756	
別途積立金				400	
繰越利益剰余金				403	
利益剰余金合計				2,162	7.7
4 自己株式				3	0.0
株主資本合計				6,016	21.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,560	5.5
評価・換算差額等合計				1,560	5.5
純資産合計				7,577	26.8
負債純資産合計				28,318	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 工料		33,992		35,307	
2 商品売上高		1,798		1,643	
3 不動産賃貸収入		362		368	
計		36,153	100.0	37,319	100.0
売上原価					
1 工料売上原価		31,990		33,283	
2 商品売上原価					
(1) 売上商品原価	1	1,262		1,149	
(2) 商品諸掛	2	362		374	
小計		1,624		1,523	
3 不動産賃貸費用	3	152		146	
計		33,767	93.4	34,953	93.7
売上総利益		2,386	6.6	2,366	6.3
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		98		64	
2 給料手当		392		344	
3 賞与引当金繰入額		8		8	
4 役員報酬		207		185	
5 退職給付費用		72		67	
6 法定福利費		81		76	
7 福利厚生費		49		47	
8 公租公課		43		44	
9 交際費		38		43	
10 減価償却費		134		123	
11 研究開発費	9	90		84	
12 保険料		89		74	
13 その他		410		443	
計		1,717	4.7	1,606	4.3
営業利益		668	1.9	759	2.0
営業外収益	4				
1 受取利息		3		3	
2 受取配当金		45		73	
3 雑益	5	184		182	
計		233	0.6	259	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		167		182	
2 雑損	6	31		73	
計			0.5	255	0.7
経常利益		703	2.0	763	2.0
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		23		2	
2 関係会社株式売却益		32			
3 投資有価証券売却益				90	
計		56	0.1	92	0.3
特別損失					
1 固定資産処分損	7	29		44	
2 投資有価証券売却損		29			
3 投資有価証券評価損		21			
4 貸倒引当金繰入額				0	
5 役員退職慰労金		31		105	
6 減損損失	8			19	
7 創業記念事業費				134	
8 その他の特別損失				9	
計		112	0.3	313	0.8
税引前当期純利益		646	1.8	543	1.5
法人税、住民税及び 事業税		118		99	
法人税等調整額		239		298	
計		357	1.0	398	1.1
当期純利益		288	0.8	144	0.4
前期繰越利益		362			
中間配当額		97			
当期末処分利益		553			

工料売上原価計算書

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を一応売上原価として計上しております。なお科目分類はアメリカ繊維保全産業協会による標準勘定組織に従っております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(1) 労務費					
1 作業労務費		3,832		3,997	
2 賞与引当金繰入額		38		44	
3 退職給付費用		175	4,046 12.7	158	4,200 12.6
(2) 外注作業費					
外注作業費		6,183	6,183 19.3	6,467	6,467 19.5
(3) 資材費					
1 作業用資材費		1,093		1,171	
2 リネン消耗費		1,638	2,732 8.5	1,728	2,899 8.7
(4) 工場間接費					
1 水道光熱費		911		981	
2 減価償却費		387		351	
3 公租公課		88		82	
4 その他経費		2,381	3,769 11.8	2,577	3,993 12.0
工場作業費計			16,731 52.3		17,560 52.8
(5) 集配及び店舗費					
1 集配及び運搬費		863		917	
2 広告宣伝費		153		156	
3 給料手当		7,108		7,169	
4 賞与引当金繰入額		72		85	
5 退職給付費用		335		292	
6 福利厚生費		490		442	
7 店舗運営費		1,227		1266	
8 公租公課		166		172	
9 減価償却費		229		275	
10 その他		4,611	15,259 47.7	4,943	15,722 47.2
工料売上原価			31,990 100.0		33,283 100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 平成18年3月30日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			553
利益処分額			
1. 配当金		194 ( 1株につき 5円00銭) 普通配当 2円50銭 記念配当 2円50銭	
2. 役員賞与		10	204
次期繰越利益			349

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436		1,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株式交換による変動			14	14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			11	11
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	602	756	400	553	2,313	28	6,130	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				285	285		285	
利益処分による役員賞与				10	10		10	
当期純利益				144	144		144	
自己株式の取得						895	895	
自己株式の処分						127	124	
株式交換による変動						793	807	
株主資本以外の項目の 事業年度中の増減額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)				150	150	25	114	
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	3	6,016	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,892	1,892	8,023
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			285
利益処分による役員賞与			10
当期純利益			144
自己株式の取得			895
自己株式の処分			124
株式交換による変動			807
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	331	331	331
事業年度中の変動額合計(百万円)	331	331	445
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577

重要な会計方針

前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、一般貯蔵品.....先入先出法による原価法 使用中リネン.....レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことにしております。 ホテルリネン.....3年定率 ユニフォーム.....一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 借入店舗造作 3年~18年 機械及び装置 5年~7年 工具器具 3年~20年 及び備品 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ：同左 その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの：同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....建物 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産..... 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金..... 同左 賞与引当金..... 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>役員賞与引当金.....</p> <p>退職給付引当金.....従業員が退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金.....当社は、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員が退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準		<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は19百万円減少しております。</p>
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,577百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
3 役員賞与に関する会計基準		<p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
4 企業結合に関する会計基準		<p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))に準じた方法で会計処理を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が63百万円増加し、販売費及び一般管理費が0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日																										
1	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金3,362百万円、一年以内に返済する長期借入金2,437百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,226</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,665</td> </tr> </table>	預金	27百万円	土地	2,027	建物	3,226	投資有価証券	384	計	5,665	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金3,452百万円、一年以内に返済する長期借入金1,879百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>預金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,027</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,441</td> </tr> </table>	預金	27百万円	土地	2,027	建物	3,083	投資有価証券	302	計	5,441						
預金	27百万円																											
土地	2,027																											
建物	3,226																											
投資有価証券	384																											
計	5,665																											
預金	27百万円																											
土地	2,027																											
建物	3,083																											
投資有価証券	302																											
計	5,441																											
2	<p>授権株数 普通株式 150,000,000株 発行済株式数 普通株式 39,000,000株であります。</p>																											
3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,930株であります。</p>																											
4	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>買掛金</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>543百万円</td> </tr> </table>	買掛金	302百万円	長期差入保証金	543百万円	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>買掛金</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td>474百万円</td> </tr> </table>	買掛金	275百万円	長期差入保証金	474百万円																		
買掛金	302百万円																											
長期差入保証金	543百万円																											
買掛金	275百万円																											
長期差入保証金	474百万円																											
5	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>共同リネンサプライ(株)</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>東日本ホールセール(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>信和実業(株)</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイシーケイエンタープライズ</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,021</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての債務保証であります。 (注2) 上記金額の内、根保証のものは極度額で開示しております。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	645	共同リネンサプライ(株)	1,500	東日本ホールセール(株)	600	信和実業(株)	270	(株)ケイシーケイエンタープライズ	6	小計	3,021	従業員(住宅資金)	0	合計	3,022	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>東日本ホールセール(株)</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての債務保証であります。 (注2) 上記金額の内、根保証のものは極度額で開示しております。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	466	東日本ホールセール(株)	450	合計	916
被保証者名	保証金額 (百万円)																											
マルハククリーニング協同組合(注1)	645																											
共同リネンサプライ(株)	1,500																											
東日本ホールセール(株)	600																											
信和実業(株)	270																											
(株)ケイシーケイエンタープライズ	6																											
小計	3,021																											
従業員(住宅資金)	0																											
合計	3,022																											
被保証者名	保証金額 (百万円)																											
マルハククリーニング協同組合(注1)	466																											
東日本ホールセール(株)	450																											
合計	916																											
6	<p>配当制限 「商法施行規則第124条第3号」に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,892百万円であります。</p>																											
7	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 2百万円</p>																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日									
1	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 70百万円 当期商品仕入高 1,257 商品期末たな卸高 65 商品売上原価 1,262	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 65百万円 当期商品仕入高 1,141 商品期末たな卸高 56 商品売上原価 1,149									
2	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 182百万円 店舗・事務所経費 82 集配及び運搬費 21 その他の経費 75 計 362	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 184百万円 店舗・事務所経費 86 集配及び運搬費 23 その他の経費 79 計 374									
3	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 79百万円 固定資産税 43 その他の経費 29 計 152	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 73百万円 固定資産税 39 その他の経費 33 計 146									
4	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 26百万円	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 34百万円									
5	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金 58百万円 ケミ権利料 16 保険配当金 4 ウエス売却 2 保険関係収入 50 販売手数料 3 技術指導料 1	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金 60百万円 ケミ権利料 11 保険配当金 48 ウエス売却 1 保険関係収入 3 販売手数料 4 技術指導料 1									
6	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 シンジケートローン手数料 23百万円	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 シンジケートローン手数料 3百万円									
7	固定資産処分損の内訳は建物5百万円、借入店舗造作0百万円、構築物0百万円、機械及び装置11百万円、車輛運搬具4百万円、工具器具及び備品3百万円、無形固定資産3百万円であります。	固定資産処分損の内訳は建物 1百万円、借入店舗造作12百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 15百万円、車輛運搬具 3百万円、工具器具及び備品 3百万円、土地 1百万円、無形固定資産 6百万円あります。									
8		減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。 なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円	
場所	用途	種類	減損損失								
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円								
9	一般管理費に含まれる研究開発費は90百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は 84百万円あります。									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	88,930	2,487,260	2,567,581	8,609
合計	88,930	2,487,260	2,567,581	8,609

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、11,982株は単元未満株式の買取による増加であり、2,475,278株は子会社が所有していた自己株式(白洋舎株式)を買い取ったことによる増加であります。  
普通株式の自己株式の減少のうち、2,211,581株は平成18年9月1日実施の株式交換による減少であり356,000株は第三者割当による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日							当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
		機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)					ソフト ウェア (百万円)	機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)		
取得価額 相当額	475	2,288	338	324	36	3,462	取得価額 相当額	494	2,440	457	388	37	3,818
減価償却 累計額相 当額	135	1,183	112	189	23	1,642	減価償却 累計額相 当額	228	1,548	174	184	23	2,159
期末残高 相当額	339	1,105	226	135	13	1,820	期末残高 相当額	266	892	283	204	13	1,659
<b>未経過リース料期末残高相当額</b> 1年以内 718百万円 1年超 1,187 <hr/> 合計 1,905							<b>未経過リース料期末残高相当額</b> 1年以内 727百万円 1年超 995 <hr/> 合計 1,722						
<b>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</b> 支払リース料 845百万円 減価償却費相当額 749 支払利息相当額 109 <b>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</b> <b>減価償却費相当額の算定方法</b> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <b>利息相当額の算定方法</b> ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <b>オペレーティング・リース取引</b> 未経過リース料 1年以内 59百万円 1年超 51 <hr/> 合計 111							<b>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</b> 支払リース料 882百万円 減価償却費相当額 776 支払利息相当額 100 <b>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</b> <b>減価償却費相当額の算定方法</b> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <b>利息相当額の算定方法</b> ・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <b>オペレーティング・リース取引</b> 未経過リース料 1年以内 51百万円 1年超 44 <hr/> 合計 95 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,195</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,161</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,166</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">995</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金算入限度超過額	60百万円	退職給付引当金算入限度超過額	2,956	貸倒引当金損金算入限度超過額	43	未払事業税	40	未払事業所税	22	固定資産減価償却超過額	1	投資有価証券評価損	13	その他有価証券評価差額金	0	その他	57	小計	3,195	評価性引当金	34	繰延税金資産合計	3,161	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	1,299	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	2,166		995	流動資産 - 繰延税金資産	190百万円	固定資産 - 繰延税金資産	804	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,648</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,908</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,866</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,942</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">923</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	賞与引当金算入限度超過額	57百万円	退職給付引当金算入限度超過額	2,648	貸倒引当金損金算入限度超過額	43	未払事業税	13	未払事業所税	22	固定資産減価償却超過額	1	固定資産減損損失	8	投資有価証券評価損	9	その他有価証券評価差額金	4	繰越欠損金	51	その他	50	小計	2,908	評価性引当金	42	繰延税金資産合計	2,866	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	1,075	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	1,942		923	流動資産 - 繰延税金資産	198百万円	固定資産 - 繰延税金資産	725	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
賞与引当金算入限度超過額	60百万円																																																																																								
退職給付引当金算入限度超過額	2,956																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	43																																																																																								
未払事業税	40																																																																																								
未払事業所税	22																																																																																								
固定資産減価償却超過額	1																																																																																								
投資有価証券評価損	13																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0																																																																																								
その他	57																																																																																								
小計	3,195																																																																																								
評価性引当金	34																																																																																								
繰延税金資産合計	3,161																																																																																								
圧縮記帳積立金	531																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,299																																																																																								
退職給付信託設定益	335																																																																																								
繰延税金負債合計	2,166																																																																																								
	995																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	190百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	804																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																									
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																									
賞与引当金算入限度超過額	57百万円																																																																																								
退職給付引当金算入限度超過額	2,648																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	43																																																																																								
未払事業税	13																																																																																								
未払事業所税	22																																																																																								
固定資産減価償却超過額	1																																																																																								
固定資産減損損失	8																																																																																								
投資有価証券評価損	9																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4																																																																																								
繰越欠損金	51																																																																																								
その他	50																																																																																								
小計	2,908																																																																																								
評価性引当金	42																																																																																								
繰延税金資産合計	2,866																																																																																								
圧縮記帳積立金	531																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,075																																																																																								
退職給付信託設定益	335																																																																																								
繰延税金負債合計	1,942																																																																																								
	923																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	198百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	725																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.25</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.66</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.28</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">55.35</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	18.25	交際費の損金不算入	5.66	受取配当金の益金不算入	0.98	その他	8.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.35	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">21.76</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">8.44</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.57</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">73.35</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	21.76	交際費の損金不算入	8.44	受取配当金の益金不算入	2.10	その他	4.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.35																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	18.25																																																																																								
交際費の損金不算入	5.66																																																																																								
受取配当金の益金不算入	0.98																																																																																								
その他	8.28																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.35																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	21.76																																																																																								
交際費の損金不算入	8.44																																																																																								
受取配当金の益金不算入	2.10																																																																																								
その他	4.57																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.35																																																																																								

( 1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自	平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額		205.95円		194.34円
1株当たり当期純利益		7.16円		3.79円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		同左
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎
		損益計算書上の当期純利益		損益計算書上の当期純利益
		288百万円		144百万円
		普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益
		278百万円		144百万円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
		利益処分による役員賞与金		普通株式の期中平均株式数
		10百万円		38,195,924株
		普通株式の期中平均株式数		
		38,923,374株		

(企業結合等関係)

「第一部企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,184.51	1,856
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回11種	100.00	100
		(株)三井トラストホールディングス	14,391.00	19
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	268.10	327
		(株)松坂屋ホールディングス	841,912.00	710
		(株)三越	70,036.00	39
		ユニチカ(株)	75,099.00	11
		帝国繊維(株)	101,000.00	54
		カルピス(株)	416,000.00	411
		帝国ホテル(株)	23,200.00	90
		藤田観光(株)	172,429.00	159
		中央リネンサプライ(株)	26,400.00	13
		(株)不二家	200,000.00	46
		養命酒製造(株)	103,000.00	123
		(株)ミレアホールディングス	12,600.00	52
		(株)ホテルオークラ	20,000.00	80
		(株)サカタのタネ	190,000.00	274
		三菱鉛筆(株)	66,000.00	119
		富士急行(株)	96,590.00	57
		伊藤忠テクノソリューションズ(株)他21銘柄	71,786.75	41
		計		2,502,996.36

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,830	56	7	11,879	6,631	285	5,248
借入店舗造作	1,892	137	60	1,969	1,505	83	464
構築物	952	23	0	974	719	38	255
機械及び装置	6,174	51	263	5,962	5,429	129	533
車両運搬具	294	6	59	241	209	16	31
工具・器具 及び備品	1,680	178	27	1,831	1,463	144	367
土地	4,978		32 (19)	4,946			4,946
小計	27,804	454	451 (19)	27,806	15,959	697	11,847
建設仮勘定	11	679	686	4			4
有形固定資産計	27,815	1,133	1,137 (19)	27,811	15,959	697	11,852
無形固定資産							
営業権	92			92	92	12	
借地借家権	547	42	14	575	470	37	104
ソフトウェア	555	205		761	468	59	292
電話加入権	52	1		53	0		53
電気・ガス・水道 施設利用権	71			71	64	1	7
無形固定資産計	1,320	248	14	1,554	1,096	110	457
長期前払費用	594	15	1	608	588	13	19

(注) 1 建設仮勘定減少額には、長期前払費用(代理店看板代等)への振替額 15百万円が含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア・・・ 請求未収管理再構築 75百万円

ソフトウェア・・・ 商品在庫管理システム 38百万円

ソフトウェア・・・ ソーティングシステム 30百万円

3 当期償却費は、売上原価に697百万円(うち工料原価626百万円、不動産賃貸費用に71百万円)、一般管理費に123百万円をそれぞれ算入しております。

長期前払費用は代理店に支給の看板等であり、定額法による償却を行っております。

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	101	51	5	29	118
賞与引当金	120	140	120		140

(注) 1 諸債権に対する貸倒損失に備えるためのものであり、当期減少額(その他)は洗替えによる戻入れ等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

(1) 流動資産

流動資産の総額は6,434百万円で、資産総額に対する割合は22.7%であり、流動比率は69.2%であります。

洗濯業はサービス業でありますので原材料の貯蔵が少ないため、他の製造業に比し、流動資産中に占めるたな卸資産の割合は少なく当座資産の割合が大であります。

イ 現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		204
預金	当座預金	283
	普通預金	59
	定期預金	27
小計		370
合計		574

ロ 受取手形(洗濯工料及び品代)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カワキタコーポレーション	54
日本ウエックス(株)	21
(株)岩田屋	4
日本冶金工業(株)	2
グレースユニオン(株)	0
その他 (静岡三菱ふそうトラック・バス(株)他)	5
合計	89

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
19年 1月	24
2月	26
3月	19
4月	18
5月	0
6月以降	
合計	89

## 八 未収工料

未収工料は洗濯加工料等の未収金でありまして、その客筋別の内訳は次のとおりであります。

摘要	金額(百万円)
得意係及び店扱	697
大口扱	1,894
百貨店扱	32
代理店扱	117
合計	2,741

(注) 百貨店扱にはスーパーマーケット扱関係を含んでおります。

当社の工料収入は現金客と月極め客との2種に区分して集金されますが、月極め客に対してもきわめて短期間に回収されますので、未収工料の残高は平均1カ月の売上高の範囲を越えることは原則としてありません。

未収工料の主な相手先は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)ローソン	278
(株)ホテルオークラ	79
(株)帝国ホテル	55
パークタワーホテル(株)	48
(株)森ビルホスピタリティコーポレーション	38
その他(ロイヤルマネジメント(株)他)	2,240
合計	2,741

(注) 当社の得意先は主として一般顧客であるため、大口顧客の未収工料の割合は少なくなっております。未収工料の回収状況は次のとおりであります。

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,815	38,797	38,871	2,741	93.4	26.1

## 二 商品

区分	金額(百万円)
家庭用石けん・洗剤	2
防虫剤	6
加工剤	1
洋服カバー	2
その他	43
合計	56

ホ 使用中リネン

区分	金額(百万円)
リネンサプライ用	942
ケミサプライ用	388
ユニフォームレンタル用	762
合計	2,093

(注) リネンサプライ用は3年定率、ケミサプライ用・ユニフォームレンタル用は一定耐用期間にてリネン消耗額を算定して評価してあります。

ヘ 一般貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場作業用資材	
溶剤	24
洗剤	9
加工剤・しみ抜き剤	8
マーク修理材	2
靴・カギ修理材	0
燃料	4
包装用品	11
未使用リネン他	96
その他	20
合計	179

## (2) 固定資産

## イ 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	信和実業(株)	642
	共同リネンサプライ(株)	438
	その他	588
関連会社株式	東京ホールセール(株)	23
	その他	37
合計		1,729

## ロ 長期差入保証金

内容	保証金(百万円)	敷金(百万円)	合計(百万円)	差入先
千葉支店建物賃貸	283		283	信和実業(株)
四条大宮サービス店	126	3	129	信和実業(株)
ルミネ大船サービス店	19	28	48	(株)ルミネウイング
川崎サービス店	22	22	45	(株)川崎ステーションビル
北沢サービス店	40		40	信和実業(株)
原宿サービス店	34		34	斉藤郁子
成城学園サービス店		33	33	山本弘
名駅サービス店	32		32	名古屋地下振興(株)
高槻天神サービス店	30		30	高槻パック(株)
長者町サービス店	30		30	(株)トロージャン
アピアサービス店	17	11	28	札幌駅総合開発(株)
学芸大学サービス店	28		28	中山伸子
池田阪急サービス店	24		24	阪急電鉄(株)
天王寺ビルサービス店	10	13	24	(株)天王寺ステーション
一の橋サービス店	24		24	石川誠・石束正明
外苑前サービス店	24		24	中川博之
玉川高島屋サービス店	16	7	23	東神開発(株)
ソラリアステージサービス店	13	8	22	西日本鉄道(株)
茅ヶ崎駅ビルサービス店	12	8	20	(株)ルミネ茅ヶ崎
小手指サービス店他	993	559	1,553	(株)宇佐美他 996件
計	1,815	698	2,513	

(負債の部)

(3) 流動負債

流動負債の総額は9,295百万円で、負債純資産合計に対する割合は32.8%であります。

流動負債中主なるものの内容は次のとおりであります。

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)双立	100
(株)三良コーポレーション	67
(株)ジャパンアバレルサービス	67
(株)廣瀬商会	50
ブルーミング中西(株)	46
その他 (株)ヤギセイ他)	1,488
合計	1,821

ロ 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,470
農林中央金庫	500
株式会社三井住友銀行	290
株式会社双立	190
株式会社三菱東京UFJ銀行	90
住友信託銀行株式会社	90
明治安田生命保険相互会社	90
中央三井信託銀行株式会社	60
スターリース株式会社	50
合計	2,830

ハ 一年以内に返済する長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	612
株式会社三井住友銀行	383
株式会社三菱東京UFJ銀行	299
住友信託銀行株式会社	203
第一生命保険相互会社	138
中央三井信託銀行株式会社	102
三菱UFJ信託銀行株式会社	85
朝日生命保険相互会社	53
合計	1,879

## 二 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,354
株式会社三井住友銀行	640
株式会社三菱東京UFJ銀行	498
住友信託銀行株式会社	370
第一生命保険相互会社	193
中央三井信託銀行株式会社	159
三菱UFJ信託銀行株式会社	121
朝日生命保険相互会社	114
シンジケート団	
株式会社八十二銀行	300
株式会社福井銀行	300
株式会社山口銀行	300
株式会社横浜銀行	300
株式会社あおぞら銀行他4行	800
合計	5,452

## ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,272
未認識過去勤務債務	1,821
未認識数理計算上の差異	2,095
年金資産	3,698
合計	5,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	壹万株券、五千株券、千株券、五百株券、百株券、壹株券、百株未満株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 + 印紙税
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.hakuyosha.co.jp/">http://www.hakuyosha.co.jp/</a>
株主に対する特典	期末現在の株主に、其の所有株に対し下記の通り優待、無料サービス券及び3割引券を呈上する。 1 無料券は300,000株までは2,000株ごとに1枚、300,000株超過分には5,000株ごとに1枚、3割引券は1,000株ごとに1枚を呈上。 2 無料券、3割引券共に1枚を以って洗濯物1着に対し有効。又洗濯物1着に対しては1枚のみ有効とする。 有効期間 各年度の決算期交付分 ..... 4月1日～9月30日 各年度の間決算期交付分 ..... 10月1日～3月31日

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第113期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成18年3月31日関東財務局長に提出。

#### (2) 自己株券買付状況報告書

平成18年6月12日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

事業年度 第114期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社 白 洋 舎  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 勲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月30日

株式会社 白 洋 舎  
取締役会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社 白 洋 舎  
取締役会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 勲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月30日

株式会社 白 洋 舎  
取締役会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 雅 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。